



発行所
 (株)日本設備工業新聞社
 東京都渋谷区桜丘町10-13
 〒150-0031 野元第1ビル
 電話 (03) 3496-4774
 FAX (03) 3464-1884
 info@setubikogyo.co.jp
 年額8,800円(税込送料込)



防災・減災で強靱化

水災害対策とまちづくり連携

内閣官房は九月十六日、東京・港区のTKP赤坂駅カンファレンスセンターで第五十六回「ナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会」(座長・藤井聡京都大学大学院工学研究科教授)を開き、戦略的政策課題として風土・自然条件に合う国土強靱化について活発に意見交換した。合理的な土地利用や自然環境の機能を活用した防災・減災対策を推進する。とくに水災害対策とまちづくりの連携やグリーンインフラの整備促進などに重点的に取り組んでいく。

グリーンインフラ整備促進

地球温暖化に伴う気候変動の影響によって集中豪雨や大型台風などの気象災害が激化・頻発化している。また南海トラフ地震や首都直下地震などの大規模地震が発生する



五道次長

可能性も一段と高まっている。こうした状況を踏まえ、内閣官房は気候変動、産業構造、環境、情報、人材育成、エネルギー、官民連携などの幅広い有識者が構成する同懇談会を設置。国民の生命と財産を守る持続可能な社会の構築という観点から国土のレジリエンス(強靱化)に関する議論

配管支持金具

配管支持金具の株式会社アカキ

本社 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表)
 営業本部 ☎03-3552-7091(代表)

本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

多様な選択・相談へ体制整備

国交省 懇談会 サービス付き高齢者向け住宅



藤田課長

国土交通省は九月十七日、東京・千代田区神田神保町の㈱ハルメク会議室で第四回「サービス付き高齢者向け住宅」に関する懇談会(座長・高橋紘一 一般社団法人高齢者住宅協会顧問・東京通信大学人間福祉学部教授)をオンライン開催した。

現行の制度を見直し、高齢期の住まいの多様な選択・相談を可能にする体制整備を行う。サービス付き高齢者向け住宅(サ高住)とは主に民間事業者が運営するバリアフリー対応の賃貸



サ高住制度の見直しで議論

サービスと個別に契約することができる。介護が必要な場合は外部の訪問介護サービスと個別に契約する必要がある。サ高住制度は平成二十三年の創設から約九年が経過し、登録戸数も約二十九万戸まで増加している。高齢期の住まいの選択肢として重要な役割を果たしているものの、適切な立地の誘導や地域の医療・介護サービスとの連携、低所得高齢者への対応など解決すべき課題も山積している。

当日の懇談会では藤田一郎国交省安心居住推進課長があいさつに立ち「本日は今後の取り組みの方向性について議論していただく。皆さまの忌憚のないご意見を賜りたい」と述べ、活発な意見交換を促した。当面の論点では高齢期の住まいの多様な選択・相談が可能な体制づくりや情報提供のあり方などを提示した。



幅広い分野の有識者で内閣官房が懇談会

当日の懇談会では五道仁美内閣審議官兼国土強靱化推進室次長があいさつに立ち「いつ起るか

わからぬ災害から国民を守る取り組みを進めていかなければならない。本日は関係各省がそれぞれの施策をそれぞれの中長期的視点から強さとしなやかさを兼ね備えた国土づくりへ皆さまの力を添えをお願いする」と述べ、一層の協力を要請した。

続いて内閣官房国土強靱化推進室が戦略的政策課題について説明。また国土交通省都市局が水災害対策とまちづくりの連携、同省総合政策局が国土強靱化に向けたグリーンインフラの整備促進について説明した。

新たな防災指針を作成し、防災まちづくりの将来像や目標を明確にしてハード・ソフトの両面から安全確保対策を強化する。また自然環境が備える多様な機能を活用したグリーンインフラの整備では水質浄化や水源涵養、生物の生息・生育環境の提供、土壌の創出・保全、雨水の貯留・浸透などを通じて持続可能な国土・都市・地域づくりを推進していく。

このうち水災害対策とまちづくりの連携では水災害防止の観点を取り入れたまちづくりを加速する。新たに防災指針を作成し、防災まちづくりの将来像や目標を明確にしてハード・ソフトの両面から安全確保対策を強化する。また自然環境が備える多様な機能を活用したグリーンインフラの整備促進について報告した。

省が自然生態系の機能を活かした国土強靱化、農林水産省が森林・農地の多面的機能の発揮による国土強靱化の取り組みについて報告した。

高効率を追求するテラル

テラルの新コンセプト「Triple e」による

キャビネット型加圧給水ポンプユニット

TERAL



推定末端圧力一定給水ポンプユニット

CXV型



27% 省スペース

27% ダウン (当社比)

静音

省電力

優れた施工性

● 屋外設置可能 ● 充実の標準装備 ● 低振動 ● 安心・安全機能

テラル株式会社
 www.teral.net

本社 / 〒720-0003 広島県福山市御幸町森脇230
 TEL.084-955-1111 FAX.084-955-5777
 東京支社 / 〒112-0004 東京都文京区後楽2丁目3-27テラル後楽ビル6階

東京・大阪など
 全国9支店、
 47営業所